

<p>(1) 課題名</p> <h2 style="text-align: center;">知識基盤プログラム</h2>	<p>各国・公的機関等における化学物質に係る科学的知見の体系化  EUが本年発表した2012年を目標とする化学物質の管理戦略など内外の化学物質の規制管理に関する政策及びその背景となっている化学物質リスクに係る科学的知見を体系化する。</p>
<p>(2) 目的</p> <p>化学物質のリスクについて科学的検証やデータに基づき検討でき、市民に「安心」を提供できるリスクコミュニケーション技術体系を構築し、フェロシップ制度により人材育成するとともに、リスクに応じ、且つ、市民に「安心」を提供できる最適な管理政策を選択しうる Best regulatory design についての技術体系を構築する。</p>	<p>フェロシップ制度を活用したリスクコミュニケーション実際技術の体系化と人材育成  平成14年度から PRTR の事業所データが開示請求の対象となり、各地で「リスクコミュニケーション」の試行錯誤が繰り返されることから、このような貴重な現場を活用してリスクコミュニケーションの実際技術の体系化を行うとともに、数百名規模で人材育成を行う。</p>
<p>(3) 背景、必要性</p> <p>化学物質管理促進法により、平成14年度から全国8万事業所の排出量等のデータがインターネット等による開示請求の対象となることが予想されている。一方、化学物質のリスクを科学的に議論（リスクコミュニケーション）できる基盤が不十分であると、今後、各地で「不安」が増幅されることが懸念されるのみならず、中長期的な我が国産業競争力に影響を及ぼすおそれがある。従って、化学物質リスクに関する科学的知見を適正かつ容易に理解するために必要な国内外の議論を整理・体系化した知識基盤の整備及び人材育成を、自然科学と人文社会分野と連携しつつ、早急に実施することが求められている。</p>	<p>一般市民等を対象とした化学物質のリスクに関する基本的知見や経緯等の体系化  化学物質リスクに関する体系化された科学的知見を初等中等教育レベルの教科書・教材として編集するとともに、リスクコミュニケーションに関する教育システムのモデル事業を実施する。  体系化された科学的知見を集積管理し、大学等における学科化、人材教育、市民教育等を支援する調査研究機能をもったリスクコミュニケーション・センターの構築  上記～に関する情報を集積管理するとともに、レギュラトリー・サイエンスの確立に資する調査研究機能や交流機能を有する施設・設備を整備する。  科学的知見に基づく議論を促進する双方向ネットワーク・コミュニケーション・システムの構築</p>
<p>(4) 環境分野への貢献度</p> <p>本研究開発は、リスクに応じ、且つ、市民に安心を提供できる最適な管理政策を選択しうる Best regulatory design の技術体系の基盤となることが期待され、貢献度が高いと評価できる。</p>	<p>化学物質リスクの評価、管理に係る全ての人・組織における科学的知見に基づく双方向の議論を支援するシステムを構築する。</p>
<p>(5) 研究開発内容</p>	<p>(6) 全体計画  平成14年度から10年で実施</p>
<p>国際会議等における化学物質に係る科学的知見の体系化  国際機関（OECD、UN、WHO等）において行われている科学的知見による化学物質リスク評価、管理（規制等）の議論を、試験・評価・分類クライテリア、因果関係、規制、リスク管理等の観点から分類し、科学的評価を加えて体系化する。</p>	<p>(7) 所要金額（前半5年間の金額）  約130億円</p>
<p>学会・産業界における化学物質に係る科学的知見の体系化  内外学術論文や企業等が作成した環境報告書、技術資料等を系統的に収集しリスク別に（例えば、物質、暴露対象、削減技術、地域等に分けて）に評価することにより体系化する。</p>	<p>(8) 実施体制  独立行政法人等の公的研究機関がネットワークを形成しつつ実施。また、併せてフェロシップ等により人材育成を実施する。</p>
	<p>(9) 今後5年間の目標、10年間の見通し  5年間で、化学物質のリスクについて科学的検証やデータに基づき検討が行える「リスクコミュニケーション」の基礎となる体系化を実施し、約200名のリスクコミュニケーターを育成する。その後5年間で、さらには人材育成を行うとともに、市民の理解を得つつ、リスクに応じ、最適な管理政策を選択しうる Best regulatory design についての技術体系を構築する。</p>

